チャイナ オープン

運用報告書(全体版)

第24期（決算日2018年10月15日）

作成対象期間（2017年10月14日～2018年10月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2018年７月６日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2024年10月15日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1994年10月14日から2024年10月15日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、今後高い成長が期待できる中国経済の発展の恩恵を受けると思われる中国企業、中国系香港企業および香港企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	中国および香港企業の株式（ＤＲ（預託証書）およびカントリーファンドを含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益のほか、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント
東京都中央区日本橋１－１２－１

サポートダイヤル　0120－753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	%	百万円
20期(2014年10月14日)	19,186	500	4.4	2.8	96.1	－	4,410
21期(2015年10月13日)	20,222	500	8.0	3.0	99.4	－	4,667
22期(2016年10月13日)	20,612	600	4.9	3.8	100.5	－	3,662
23期(2017年10月13日)	25,648	850	28.6	33.1	99.6	－	5,481
24期(2018年10月15日)	20,455	500	△18.3	△13.9	92.1	－	10,261

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース)」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。
＊MSCI China IndexおよびMSCI Hong Kong Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) ブルームバーグ、MSCI

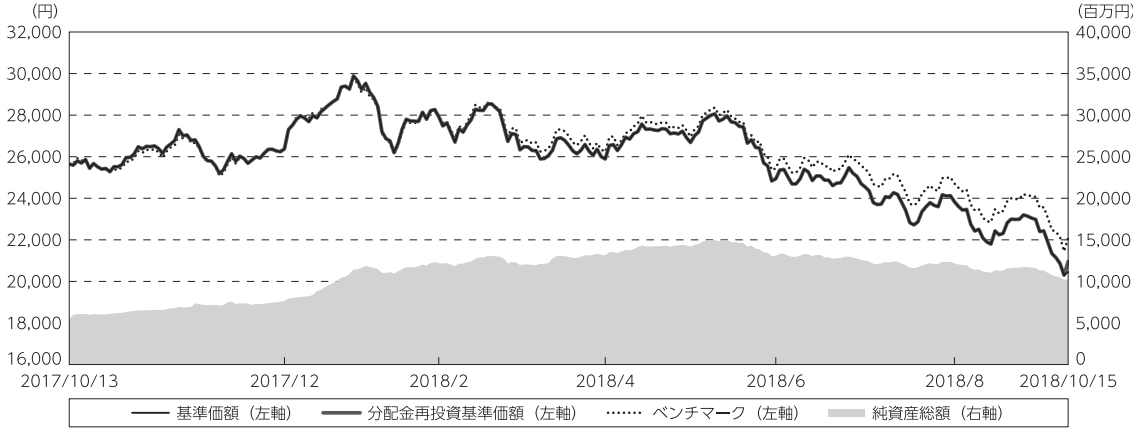
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%
2017年10月13日	25,648	－	－	99.6	－
10月末	25,513	△ 0.5	△ 1.1	96.1	－
11月末	26,482	3.3	2.9	93.9	－
12月末	26,375	2.8	3.1	93.7	－
2018年１月末	29,237	14.0	13.4	95.1	－
２月末	27,924	8.9	9.1	98.2	－
３月末	26,485	3.3	4.4	96.7	－
４月末	25,888	0.9	2.3	97.5	－
５月末	26,682	4.0	5.1	95.6	－
６月末	24,936	△ 2.8	△ 0.8	97.1	－
７月末	24,703	△ 3.7	△ 0.3	95.1	－
８月末	23,833	△ 7.1	△ 3.7	94.0	－
９月末	23,140	△ 9.8	△ 5.9	95.4	－
(期末)					
2018年10月15日	20,955	△18.3	△13.9	92.1	－

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：25,648円
期　末：20,455円（既払分配金（税込み）：500円）
騰落率：△18.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年10月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。ベンチマークは、作成期首（2017年10月13日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇）中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率引き下げを決定したこと、中国や香港の主要企業が市場予想を上回る2017年７－９月期決算を発表したこと、中国の10－12月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと
（下落）中国国内の金融引き締めへの懸念が高まったこと、米国の長期金利上昇への警戒感から世界的に株安となったこと、米国が中国製品に対して追加関税を課すと発表し米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
（上昇）習近平国家主席が金融や自動車産業での外資規制緩和など市場開放策を表明したこと、中国本土と香港の株式市場の相互取引の１日当たりの投資枠拡大が発表されたこと、中国本土株が国際的な株価指数に採用されることによる資金流入期待が高まったこと

（下落）中国の各種経済指標が市場予想を下回り景気減速懸念が高まったこと、大手IT（情報技術）企業が約13年ぶりの減益となる2018年４－６月期決算を発表したこと、米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと

〇投資環境

香港上場の中国株式や香港株式市場は、当作成期首、中国人民銀行が預金準備率引き下げを決定したことや主要企業が市場予想を上回る2017年７－９月期決算を発表したことなどを好感し上昇して始まりました。11月下旬以降は、中国当局による金融市場の監督強化や流動性に対する警戒感などから一時下落しましたが、企業業績改善への期待や10－12月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどが好感され反発しました。2018年２月以降は、金融引き締めへの懸念や米国の長期金利上昇への警戒感が高まり下落基調で推移し、米国が中国製品に対して追加関税を課すと発表すると、米中貿易摩擦への懸念から大幅下落となりました。４月半ば以降は、習近平国家主席が金融や自動車産業での外資規制緩和など市場開放策を表明したことや、中国本土株が国際的な株価指数に採用されることによる資金流入期待などから反発する場面がありました。その後は、中国の各種経済指標が市場予想を下回り景気減速懸念が高まったことなどから再び下落し、中国人民元安の進行や米中貿易摩擦激化への警戒から当作成期末にかけて下落基調が強まりました。当作成期において香港上場の中国株式や香港株式市場は下落しました。

〇当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

（１）市場における流動性や、企業の事業内容、経営状況などを総合的に判断し、中国株と香港株への投資比率に関してはベンチマークに対しておおむね中立としました。

（２）高い利益成長率が期待できるITセクターやバリュエーション（投資価値評価）が割安と判断している金融セクターに注目しました。

＜投資比率を引き上げた主な業種・銘柄＞

①中国経済の減速基調が強まる局面において、今後インフラ投資を中心とした財政政策拡大の恩恵が期待出来ると考えられ、またバリュエーションにも割安感があると判断したChina Railway Construction Corporation（中国/資本財）

②過剰設備抑制政策や環境対策によってセメント供給が抑制される一方で、インフラ投資拡大から安定的な需要が予想され、高水準のセメント価格の恩恵が期待できると判断したAnhui Conch Cement Company（中国/素材）

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

①長期的戦略に基づく大規模投資によって売上成長率は堅調に推移すると予想されるものの、先行投資による利益率の圧迫がしばらく続き、株式市場の評価が上がりにくくなる点が懸念されたAlibaba Group Holding（中国/ソフトウェア・サービス）

②他の大手銀行に比べ資産の質の改善ペースが遅く、株価の上昇が相対的に期待しにくいと判断したBank of China（中国/銀行）

・期末の状況

（１）インターネットの普及率が高まる中、オンラインショッピングやゲーム等のサービスセグメントにおける少数の会社による市場シェアが拡大し、今後も関連する企業の業績は堅調に推移すると予想されることから、ITセクターをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高い投資比率）としています。

（２）バリュエーションが割安と判断している金融株をオーバーウェイトとしています。また、経済の減速懸念が強まる中、政府の財政政策拡大の恩恵が期待出来るインフラ関連や素材関連銘柄なども保有しています。

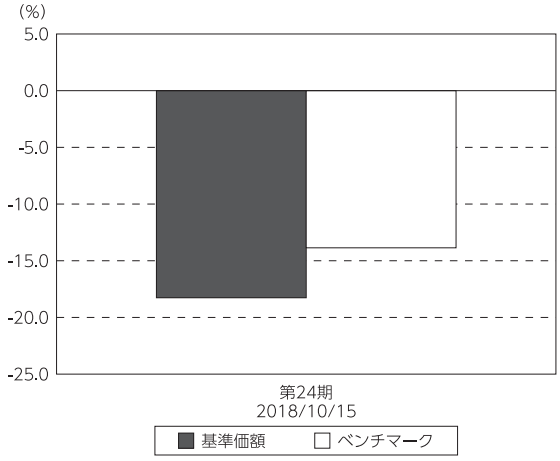
・為替

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率はおおむね95%以上としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期は、ベンチマークが－13.9%となったのに対し、基準価額の騰落率は－18.3%（分配金込み）となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。

（主なプラス要因）

①中核となる保険事業において好調な販売が続いたことや、グループ会社のフィンテック（金融とテクノロジーの融合）関連会社の価値が高く評価されたことなどを背景に株価騰落率がベンチマークを上回ったPing An Insurance Group（中国/保険）をオーバーウェイトとしていたこと

②インフラプロジェクトの受注が安定的に伸びており、今後、財政政策拡大の恩恵が期待できると判断しオーバーウェイトとしていたChina Railway Construction Corporation（中国/資本財）の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

①堅調な売上の増加が見られるものの、競争激化などによる広告市場の成長減速が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回ったWeibo Corp（中国/ソフトウェア・サービス）をオーバーウェイトとしていたこと

②中国自動車市場の販売減速と価格競争への懸念に加えて、海外パートナーとの合弁会社における出資比率の減少も懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回ったBrilliance China Automotive Holdings（中国/自動車・自動車部品）をオーバーウェイトとしていたこと

◎分配金

（１）今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、１万口当たり500円とさせていただきました。
（２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項目	第24期 2017年10月14日～ 2018年10月15日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	2.386%
当期の収益	69
当期の収益以外	430
翌期繰越分配対象額	20,422

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

（１）中国経済については、政府発表の９月の製造業PMI（購買担当者景気指数）は前月比でやや下落しましたが、非製造業PMIは上昇しました。小売売上高や鉱工業生産を中心として８月のマクロ統計は７月に続き全体的に力強さを欠きました。これに対して、政府は経済成長を下支えするために金融・財政政策を柔軟に用いることを発表しました。今後、経済の減速基調が強まる局面では、市場への流動性の供給やインフラ投資の増加など政策発動が期待され、中国景気を下支えすると見ています。また、中国本土株式市場は、中国政府が当面の景気安定を優先し、上場企業の業績見通しもおおむね良好なことなどが投資家心理を支えると見ています。

（２）香港経済については、８月の小売売上高はやや減速基調ではありますが二桁近い成長を保っており、８月の貿易統計は輸出・輸入ともに加速しました。一方、香港政府が香港ドルの米ドルペッグ制度を採用し、金融政策を米国と連動させていることから、米国の利上げを受け香港域内金利も上昇しており、不動産市場等への影響を注視する必要があると考えます。また、香港株式市場は、米国の金融政策や中国経済の動向が引き続き注目されます。

・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、トップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行なう方針です。また、引き続き中国経済の発展の恩恵を受けると思われる企業を中心に投資していく方針です。

業種別では、以下の業種を中心に注目していく方針です。

（１）インターネットの普及と消費拡大による恩恵を享受できると見込まれるITセクター

（２）バリュエーション面で割安感があり、落ち込んでいた保険契約数の増加が期待できる保険を中心とした金融セクター

（３）今後期待される政府の財政政策拡大から恩恵を受けると見込まれるインフラ・建設関連セクターや素材セクター

市場別では、中国株と香港株はベンチマークに対しておおむね中立の投資比率を維持する方針です。

また、為替ヘッジにつきましては、為替リスクの低減をはかることを基本とし、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

(2017年10月14日～2018年10月15日)

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	428	1.651	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(146)	(0.565)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(253)	(0.977)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(28)	(0.109)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	44	0.172	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(44)	(0.170)	
（投資信託証券）	(1)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	42	0.161	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(41)	(0.159)	
（投資信託証券）	(1)	(0.002)	
(d) その他費用	13	0.050	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(12)	(0.046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	527	2.034	
期中の平均基準価額は、25,933円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月14日～2018年10月15日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 2,493 (222)	千米ドル 23,328 (－)	百株 2,242	千米ドル 10,235
	香港	667,162 (1,782)	千香港ドル 779,175 (108)	378,918 (1)	千香港ドル 402,525 (512)
	シンガポール	9,382	千シンガポールドル 473	9,382	千シンガポールドル 381

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
	LINK REIT	178,000	13,537	31,000	2,086

＊金額は受け渡し代金。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2017年10月14日～2018年10月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	20,338,523千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,696,186千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.90

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月14日～2018年10月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	67,210	30	0.0	71,520	27	0.0
為替直物取引	9,166	68	0.7	2,038	－	－

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年10月15日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		490	792	11,665	1,306,871	インターネット販売・通信販売
BAIDU INC - SPON ADR		41	71	1,450	162,550	インタラクティブ・メディアおよびサービス
CTRIP.COM INTERNATIONAL -ADR		20	－	－	－	インターネット販売・通信販売
58.COM INC-ADR		－	148	976	109,381	インタラクティブ・メディアおよびサービス
HUAZHU GROUP LTD-SPON ADR		－	228	646	72,388	ホテル・レストラン・レジャー
JD.COM INC-ADR		170	－	－	－	インターネット販売・通信販売
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADS		351	－	－	－	インターネット販売・通信販売
WEIBO CORP-SPON ADR		－	306	1,824	204,452	インタラクティブ・メディアおよびサービス
小計	株数・金額	1,072	1,545	16,563	1,855,644	
	銘柄数＜比率＞	5	5	－	＜18.1%＞	
(香港)				千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD		1,470	－	－	－	無線通信サービス
ANHUI CONCH CEMENT CO.LTD-H		1,420	5,710	25,609	366,213	建設資材
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE CO LTD-B		2,468	－	－	－	自動車
SINOPEC KANTONS HOLDINGS		4,480	－	－	－	石油・ガス・消耗燃料
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE		4,460	－	－	－	自動車
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED		－	5,980	9,328	133,401	医薬品
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT		2,951	6,491	15,059	215,352	不動産管理・開発
CHINA RESOURCES LAND LTD		1,137	－	－	－	不動産管理・開発
CHINA UNICOM HONGKONG LTD		11,420	12,000	10,596	151,522	各種電気通信サービス
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDING		－	2,048	5,201	74,387	保険
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		9,426	34,166	23,267	332,718	石油・ガス・消耗燃料
POWER ASSETS HOLDINGS LTD		585	－	－	－	電力
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		875	5,000	17,175	245,602	銀行
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD		40	－	－	－	商業サービス・用品
PICC PROPERTY & CASUALTY -H		1,560	－	－	－	保険
CHINA LIFE INSURANCE CO-H		2,090	－	－	－	保険
SMARTONE TELECOMMUNICATIONS HOLDINGS LTD		－	5,965	6,132	87,687	無線通信サービス

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
SUN HUNG KAI PROPERTIES		340	—	—	—	不動産管理・開発
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN		—	4,320	12,333	176,370	飲料
CHINA MENGNIU DAIRY CO		—	6,070	13,961	199,642	食品
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		2,655	6,520	48,052	687,149	保険
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD		—	51,090	9,196	131,505	海運業
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		580	—	—	—	建設・土木
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		37,729	86,799	53,902	770,809	銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		—	240	2,082	29,772	繊維・アパレル・贅沢品
BANK OF CHINA LTD-H		44,402	7,612	2,519	36,029	銀行
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD		—	7,010	11,075	158,383	不動産管理・開発
CHINA MERCHANTS BANK-H		4	—	—	—	銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H		6,180	—	—	—	銀行
HAIER ELECTRONICS GROUP CO		—	2,350	4,314	61,698	家庭用耐久財
KWG GROUP HOLDINGS LTD		—	2,240	1,245	17,809	不動産管理・開発
CHINA RAILWAYS CONSTRUCTIO-H		—	22,445	23,432	335,085	建設・土木
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		3,022	—	—	—	保険
HUTCHISON TELECOMMUNICATIONS HONG KONG H		—	19,780	5,854	83,724	無線通信サービス
WYNN MACAU LTD		—	2,784	4,760	68,077	ホテル・レストラン・レジャー
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H		6,550	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
AIA GROUP LTD		3,462	6,814	42,894	613,386	保険
HKT TRUST AND HKT LTD		1,140	9,100	9,955	142,362	各種電気通信サービス
MAN WAH HOLDINGS LTD		1,608	—	—	—	家庭用耐久財
SANDS CHINA LTD		1,032	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H		30,860	95,500	33,902	484,805	銀行
SWIRE PROPERTIES LTD		—	2,622	7,040	100,673	不動産管理・開発
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT		—	870	4,236	60,587	不動産管理・開発
CHINA TOWER CORP LTD		—	44,720	5,187	74,181	各種電気通信サービス
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDING LTD.		—	970	1,724	24,662	ホテル・レストラン・レジャー
TENCENT HOLDINGS LTD		2,081	4,015	115,792	1,655,834	インタラクティブ・メディアおよびサービス
HKBN LTD		2,370	—	—	—	各種電気通信サービス
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		744	—	—	—	コングロマリット
HUATAI SECURITIES CO LTD-H		322	—	—	—	資本市場
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD		1,170	—	—	—	電力
CK ASSET HOLDINGS LTD		529	—	—	—	不動産管理・開発
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD		8,370	28,330	5,127	73,326	機械
小計	株数・金額	199,537	489,562	530,962	7,592,766	
	銘柄数<比率>	35	30	—	<74.0%>	
合計	株数・金額	200,609	491,107	—	9,448,410	
	銘柄数<比率>	40	35	—	<92.1%>	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
＊株数・評価額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		口	口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT		－	147,000	10,576	151,246	1.5
合計	口数・金額	－	147,000	10,576	151,246	
	銘柄数<比率>	－	1	－	<1.5%>	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年10月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	9,448,410	87.0
投資証券	151,246	1.4
コール・ローン等、その他	1,265,558	11.6
投資信託財産総額	10,865,214	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊当期末における外貨建て純資産（10,170,255千円）の投資信託財産総額（10,865,214千円）に対する比率は93.6%です。
＊外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.03円、1香港ドル=14.30円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	20,846,412,213
コール・ローン等	1,035,008,889
株式(評価額)	9,448,410,628
投資証券(評価額)	151,246,095
未収入金	10,211,128,841
未収配当金	617,760
(B) 負債	10,585,162,677
未払金	10,222,741,198
未払収益分配金	250,822,635
未払解約金	4,433,079
未払信託報酬	106,954,033
未払利息	696
その他未払費用	211,036
(C) 純資産総額(A－B)	10,261,249,536
元本	5,016,452,709
次期繰越損益金	5,244,796,827
(D) 受益権総口数	5,016,452,709口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,455円

(注) 期首元本額は2,137,233,321円、期中追加設定元本額は3,933,307,125円、期中一部解約元本額は1,054,087,737円、1口当たり純資産額は2.0455円です。
(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額24,513,574円。

○損益の状況 (2017年10月14日～2018年10月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	223,033,985
受取配当金	217,678,267
受取利息	841,778
支払利息	4,513,940
(B) 有価証券売買損益	△2,910,687,960
売買益	1,280,973,388
売買損	△4,191,661,348
(C) 信託報酬等	△ 188,280,567
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△2,875,934,542
(E) 前期繰越損益金	876,228,381
(F) 追加信託差損益金	7,495,325,623
(配当等相当額)	(9,584,589,806)
(売買損益相当額)	(△2,089,264,183)
(G) 計(D＋E＋F)	5,495,619,462
(H) 収益分配金	△ 250,822,635
次期繰越損益金(G＋H)	5,244,796,827
追加信託差損益金	7,495,325,623
(配当等相当額)	(9,584,589,806)
(売買損益相当額)	(△2,089,264,183)
分配準備積立金	660,159,164
繰越損益金	△2,910,687,960

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年10月14日～2018年10月15日) は以下の通りです。

項目	当期 2017年10月14日～ 2018年10月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	34,753,418円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,584,589,806円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	876,228,381円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	10,495,571,605円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	20,922円
g. 分配金	250,822,635円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	500円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を５年更新し、信託期間終了日を2024年10月15日とする所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2018年７月６日＞